

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月7日

**【四半期会計期間】** 第25期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

**【会社名】** テクノアルファ株式会社

**【英訳名】** Techno Alpha Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青島 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	1,949,720	2,680,546	2,578,558
経常利益 (千円)	169,954	303,069	234,670
四半期(当期)純利益 (千円)	95,508	178,255	133,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,628	150,998	169,492
純資産額 (千円)	1,573,763	1,717,196	1,620,627
総資産額 (千円)	2,105,719	2,394,385	2,088,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.61	88.42	64.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	71.7	77.6

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.18	10.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社より構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I（システムインテグレーター）事業及び理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行うサイエンス事業を行っております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

### (1) エレクトロニクス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) マリン・環境機器事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) S I 事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) サイエンス事業

当事業は、平成26年1月21日付で、株式取得により連結子会社化した株式会社ケーワイエーテクノロジーが営んでおり、理化学機器の研究開発、製造、販売等を主たる事業として営んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、政府による経済政策の効果もあり円安、昨年からの株高基調が継続し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は回復傾向にあります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、エレクトロニクス事業において顧客の設備投資の回復による大型案件の検収があり、また、第1四半期連結累計期間より連結子会社化した株式会社ケーワイエーテクノロジーズの営むサイエンス事業が好調に推移し、前年同期に比べて売上高、利益ともに大幅に伸張しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,680,546千円（前年同四半期比37.5%増）、営業利益は253,476千円（前年同四半期比454.6%増）、経常利益は303,069千円（前年同四半期比78.3%増）、四半期純利益は178,255千円（前年同四半期比86.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、顧客の設備投資回復による大型案件の検収もあり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,725,735千円（前年同四半期比48.8%増）、営業利益は206,909千円（前年同四半期比328.6%増）となりました。

#### マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。環境機器事業については、引き合い案件は多くあるものの、当第3四半期連結累計期間においては低調な推移でした。この結果、売上高は370,080千円（前年同四半期比31.9%増）、営業利益は76,389千円（前年同四半期比95.0%増）となりました。

#### S I事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、前年同期のような大型案件の検収はなかったものの、売上原価の低減に努めたこともあり、利益面では堅調に推移いたしました。この結果、売上高は309,226千円（前年同四半期比39.3%減）、営業利益は51,437千円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

#### サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。当第3四半期連結累計期間においては、大型案件の検収があり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は275,502千円、営業利益は5,889千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,394,385千円(前連結会計年度末比305,469千円の増加)となりました。これは主に、商品の増加155,935千円、仕掛品の増加22,413千円及びのれんの増加152,233千円、投資その他の資産の減少5,515千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,717,196千円(前連結会計年度末比96,569千円の増加)となりました。これは、四半期純利益178,255千円の計上及び配当金の支払54,429千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の減少3,358千円及び繰延ヘッジ損益の減少23,898千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.7%(前連結会計年度末比5.9ポイント減)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日 ～平成26年8月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,015,300	20,153	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	20,153	-

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安 田生命五反田ビ ル	300,100	-	300,100	12.96
計	-	300,100	-	300,100	12.96

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,712	370,068
受取手形	<sup>1</sup> 116,512	<sup>1</sup> 87,293
電子記録債権	35,012	94,746
売掛金	576,067	540,610
有価証券	9,996	5,041
商品	203,158	359,093
仕掛品	38,758	61,172
その他	110,143	75,345
貸倒引当金	65	66
流動資産合計	1,448,295	1,593,306
固定資産		
有形固定資産	186,115	200,691
無形固定資産		
のれん	57,763	209,996
その他	7,098	6,263
無形固定資産合計	64,861	216,259
投資その他の資産		
投資有価証券	295,163	276,376
その他	94,479	107,751
投資その他の資産合計	389,643	384,128
固定資産合計	640,620	801,079
資産合計	2,088,916	2,394,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,522	336,878
未払法人税等	63,045	83,255
賞与引当金	-	12,825
前受金	9,794	29,813
その他	101,943	70,849
流動負債合計	348,305	533,622
固定負債		
退職給付引当金	38,883	53,459
役員退職慰労引当金	70,082	77,555
資産除去債務	2,895	2,901
その他	8,122	9,650
固定負債合計	119,983	143,566
負債合計	468,288	677,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,633,089	1,756,916
自己株式	265,826	265,826
株主資本合計	1,589,119	1,712,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,404	2,046
繰延ヘッジ損益	26,102	2,203
その他の包括利益累計額合計	31,507	4,250
純資産合計	1,620,627	1,717,196
負債純資産合計	2,088,916	2,394,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,949,720	2,680,546
売上原価	1,404,042	1,841,398
売上総利益	545,677	839,147
販売費及び一般管理費	499,973	585,670
営業利益	45,704	253,476
営業外収益		
受取利息	5,972	6,551
受取配当金	3,981	5,158
投資有価証券売却益	20,631	6,880
保険返戻金	7,131	21,647
為替差益	81,146	7,678
その他	6,649	3,271
営業外収益合計	125,513	51,187
営業外費用		
支払利息	203	283
支払手数料	1,011	1,076
その他	48	234
営業外費用合計	1,263	1,594
経常利益	169,954	303,069
特別利益		
固定資産売却益	-	53
特別利益合計	-	53
特別損失		
固定資産除却損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	169,954	303,107
法人税、住民税及び事業税	80,637	133,990
法人税等調整額	6,191	9,138
法人税等合計	74,445	124,852
少数株主損益調整前四半期純利益	95,508	178,255
四半期純利益	95,508	178,255

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,508	178,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,695	3,358
繰延ヘッジ損益	21,424	23,898
その他の包括利益合計	27,119	27,257
四半期包括利益	122,628	150,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,628	150,998
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

第1四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社ケーワイエーテクノロジーズを連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間の末日としているため、四半期貸借対照表については、第1四半期連結会計期間より、四半期損益計算書については、第2四半期連結会計期間より連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	1,002千円	218千円

2 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	290,000千円	700,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	290,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	11,545千円	13,725千円
のれんの償却額	16,770千円	25,211千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	57,129	27	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、平成25年6月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を100,000株、123,000千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は300,110株、265,826千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	54,429	27	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,159,939	280,485	509,296	-	1,949,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	70,469	-	70,469
計	1,159,939	280,485	579,765	-	2,020,189
セグメント利益	48,280	39,179	39,643	-	127,103

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	127,103
全社費用(注)	81,399
四半期連結損益計算書の営業利益	45,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,725,735	370,080	309,226	275,502	2,680,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	-	135,790	122	136,067
計	1,725,890	370,080	445,017	275,624	2,816,613
セグメント利益	206,909	76,389	51,437	5,889	340,626

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	340,626
全社費用(注)	87,149
四半期連結損益計算書の営業利益	253,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の3事業から「サイエンス事業」を追加し、4事業としております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、サイエンス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、177,444千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円61銭	88円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,508	178,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,508	178,255
普通株式の期中平均株式数(株)	2,093,627	2,015,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。